

平成27年7月27日

内閣府特命担当大臣

甘利 明 様

全国市長会 経済委員会委員長

飯田市長 牧野 光 朗

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉
に関する重点提言について

本会ではこれまで、TPP協定交渉については、国民に対し、交渉内容に関する徹底した情報開示と明確な説明を行い、国民的議論を尽くすよう求めてきたところであるが、今週末にも協定が妥結されるとの報道がなされている。

よって、同交渉に対する本会の意見を改めて提出する。

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ） 協定交渉に関する重点提言

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定は、国民生活に大きな影響を及ぼすものであることから、国民に対し、交渉内容に関する徹底した情報開示と明確な説明を行い、国民的議論を尽くすとともに、国益を守り、我が国の繁栄につながるよう交渉を進めること。

また、ＴＰＰ協定により打撃を受けることが懸念される国内の農林水産業や地域経済に及ぼす影響を踏まえ、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物等の重要品目を関税撤廃の対象から除外するとともに、食料安全保障の確保、食品の安全・安心の確保、国民皆保険制度の維持をはじめ、医療・社会福祉、政府調達等の各分野への懸念が現実のものとならないよう万全の体制で臨むこと。

併せて、農林水産業の競争力強化に向けた取組を着実に実行するとともに、今後の施策を早期に明らかにし、食料自給率の向上に資する農林水産関連施策の一層の充実及び持続可能な力強い農林水産業を確立すること。

平成27年6月10日

第85回全国市長会議